



平成18年 3月期

決算短信(連結)

平成18年5月18日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9628

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.san-hd.co.jp)

代表者 代表取締役社長 小西 幸治

問合せ先責任者 経理部長 大井 信三 TEL(06)6226-1716

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	17,406	8.6	1,331	20.4	1,349	27.0
17年3月期	16,027	0.8	1,105	34.4	1,062	35.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	491	-	87 50	-	2.5	5.3	7.8
17年3月期	547	35.7	83 23	83 14	2.8	4.2	6.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 5,948,565株 17年3月期 5,955,600株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	25,793	18,626	72.2	3,255 84
17年3月期	25,372	20,004	78.8	3,348 23

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 5,712,140株 17年3月期 5,959,040株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,605	2,354	514	2,568
17年3月期	654	1,276	91	2,802

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,520	480	240
通期	18,240	1,370	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の9頁を参照して下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社企業集団は、持株会社である当社と8社の連結子会社で構成され、葬儀請負とこれに付随する商品・サービスを提供する葬儀事業、霊柩運送を中心とする運送事業を主な事業としております。

企業集団の事業内容と当該事業における各社の位置づけは次のとおりであります。

葬 儀 事 業

(株)公益社が、営業地盤とする関西圏（大阪府及び兵庫県と奈良県の一部）並びに首都圏（東京都及び神奈川県の一部）において、顧客から葬儀施行の依頼を受け、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスとして顧客に提供いたします。その際、商品・サービスの一部を次のように他の連結子会社から購入しております。

(株)デフィは、生花、料理等を(株)公益社に納入するほか、葬儀における音響・照明業務*を担当しております。エクセル・スタッフ・サービス(株)(首都圏では(株)東京公益社)は、案内・献茶等の葬儀補佐業務の人材を派遣し、また湯灌、警備、清掃等の業務を受託しております。エクセル・ロジ(株)は、祭壇・柩その他の葬儀用品及び供養品等の保管・配送、会館以外での祭壇・式場の設営、拠点倉庫業務を受託し、テント・イス等の物品賃貸を行っております。さらに、(株)ユーアイは、(株)公益社の葬儀施行顧客に対して、後日返礼品、仏壇・仏具の販売、墓地・墓石の紹介等を行っております。

なお、(株)デフィについては、生花、料理、棺等の葬儀関連商品*において、当社企業集団外への販売があります。

*生花、料理を除く葬儀関連商品及び音響・照明業務は平成18年4月1日(株)デフィからエクセル・ロジ(株)へ業務移管

また、(株)葬仙が、鳥取県米子市、鳥取市及び島根県松江市とこれらの周辺地域を営業地盤として葬儀を受注し、付随する商品・サービスを含めた葬祭サービスを顧客に提供しております。

運 送 事 業

関西自動車(株)が霊柩運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業を営み、(株)公益社及び他の葬儀業者の施行する葬儀において特別車（宮型・洋型）及び参列者送迎用マイクロバスを運行しております。

その他の事業

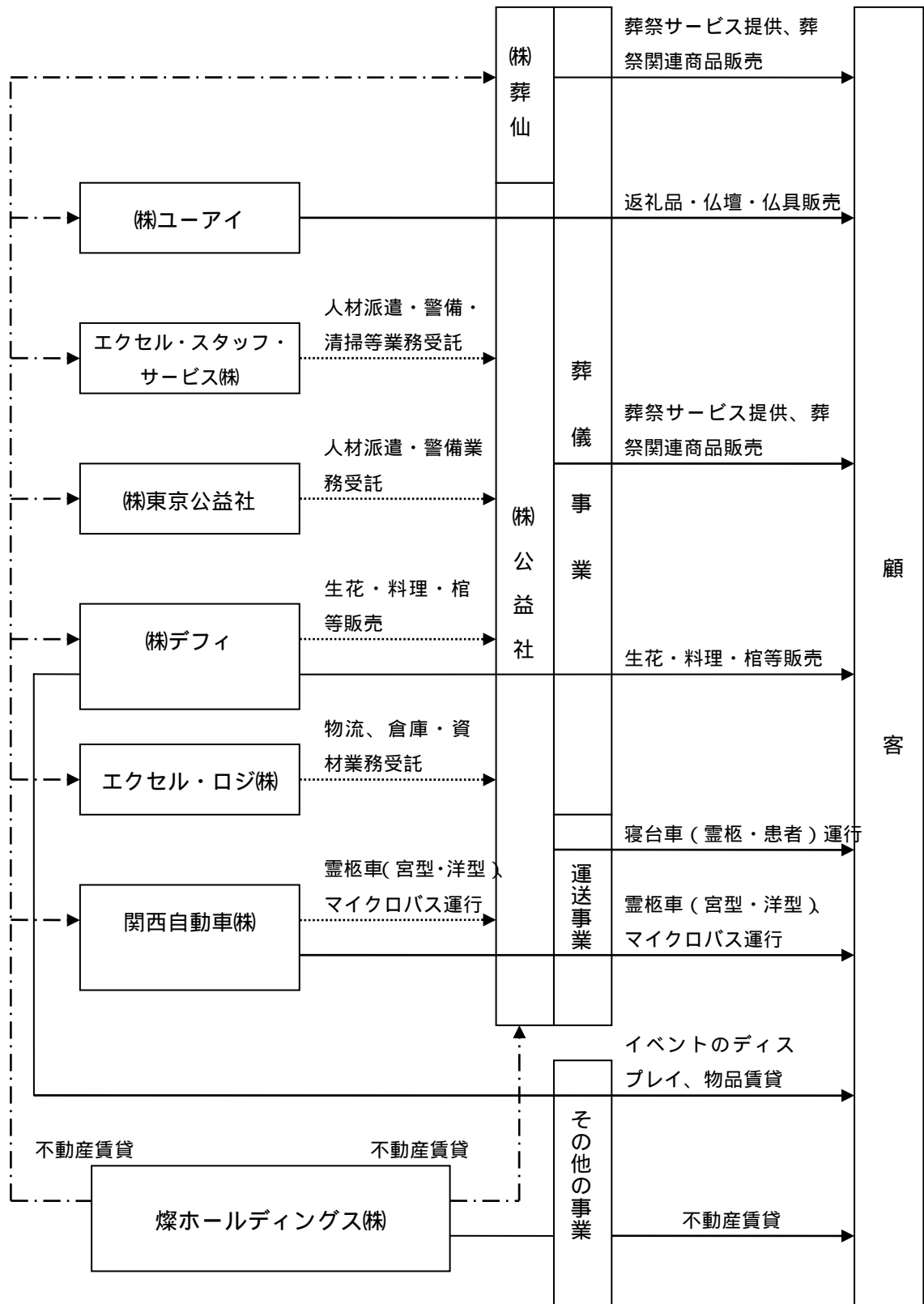
当社が不動産事業を営むほか、(株)デフィがイベント、展示会等の会場設営及び付随する物品の賃貸*を営んでおります。

*平成18年4月1日(株)デフィからエクセル・ロジ(株)へ業務移管

なお、当社は、(株)公益社及び(株)葬仙が使用する葬儀会館はじめ不動産を同社に賃貸（一部転賃を含む）する他、他の6社に対しても事業所・駐車場等を賃貸しております。また連結子会社8社に対して役員を通じて経営指導を行う他、各社から総務・人事、経理、情報システム等の事務を受託しております。

以上の企業集団の状況を事業系統図で示すと3頁のとおりであります。また、関係会社の状況は4頁のとおりであります。

(企業集団の事業系統図)



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金 (千円)	主 要 な 事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) ㈱公益社	大阪府中央区	100,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任12名(役員8、執行役 員4)	
関西自動車㈱	大阪府中央区	90,000	運送事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任3名(役員3)	
㈱デフィ	大阪府中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任3名(役員1、執行役 員1、従業員1)	
エクセル・スタッ フ・サービス㈱	大阪府中央区	40,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任4名(役員2、従業員 2)	
㈱東京公益社	東京都渋谷区	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任3名(役員1、執行役 員1、従業員1)	
エクセル・ロジ㈱	大阪府中央区	50,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任3名(役員2、従業員 1)	
㈱ユーアイ	大阪府中央区	20,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、事務受託、経営指導 役員の兼任3名(役員2、執行役 員1)	
㈱葬 仙	鳥取県米子市	10,000	葬儀事業	100%	不動産賃貸、経営指導 役員の兼任4名(役員2、執行役 員2)	*

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当連結会計年度末現在において、㈱公益社は当社の特定子会社に該当しております。

3. 当連結会計年度末現在において、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. *平成17年4月1日付で、㈱葬仙(本社 鳥取県米子市)の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

2.経営方針

2.1 経営の基本方針

当社グループは 現状に満足せず、進化し続ける ことを企業理念の冒頭に掲げ、社会の変化に伴う経営環境の絶え間ない変化に対し、積極的な自己変革によって適応する企業集団であり続けたいと考えております。

この理念に従い持株会社「燦ホールディングス株式会社」に移行した当社は、人々が精神的に満たされ、幸せになれるサービス、すなわち人の心を燦燦と輝かせるサービスの提供を、目指すべき方向として定めました。透明性の高い経営姿勢を保ち、中核事業である葬祭サービスを含め、人生の各ステージにおいて、一人ひとりの心を充足させ、幸せにする高度なサービスを提供することによって、企業価値の向上を図っております。

さらに、より具体的なサービスの品質方針として《お客さまの「安心」を保証・お客さまの「信頼」を獲得・お客さまの「満足」を創造》を定め、サービスの質の向上とそれを支える人材の育成に最大の努力を傾けております。

2.2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。そして株主資本の充実と収益力の向上に努め、中期的な利益拡大に裏付けられた利益配分を行っていく所存であります。具体的な配当方針といたしましては、連結当期純利益に対する配当性向の目処を当面 40%程度とし、中長期的には連結株主資本利益率（ROE）の向上により連結株主資本配当率（DOE）2%の実現をめざしてまいります。

また、内部留保資金につきましては、葬儀会館の建設を中心とした設備投資のみならず、提携やM&Aなどの戦略的な投資に有効活用し、葬祭事業の拡大及び新規分野での事業展開を図ってまいります。

2.3 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値向上のための経営指標として株主資本利益率（ROE）を重視しております。葬祭事業及び新規事業による利益の拡大と資本効率の向上を図り、安定的にROE 5%以上を確保するよう努めてまいりたいと考えております。

2.4 中長期的な経営戦略

当社グループは、持株会社体制のメリットを最大限活用し、引き続き葬祭事業の拡大を図るとともに、葬祭以外の事業への進出をめざしてまいります。

まず、葬祭事業の拡大については、当連結会計年度の期首に(株)葬仙の株式取得による完全子会社化を実施いたしました。今後も同業者との提携や株式取得・株式交換等のM&A手法によって、(株)公益社と並列的に当社の傘下に葬祭会社を増やしたいと考えております。また、今後の会館展開については賃借方式の活用及び建築・運営のローコスト化を指針といたします。さらに、地域の競争環境、需要構造に対応したエリア・マーケティングによるシェアの維持・向上、葬儀の低価格化傾向の中でのコスト管理による利益の確保を図ってまいります。

次に葬祭以外の新しい事業分野への進出については、葬儀受注を増やすことを目的とするのではなく、人生の各ステージに対して、あるいは生活の様々な局面で、一人ひとりのお客様の心に幸福感をもたらすような高度なサービスを提供することを目的としております。このような「ライフサポートビジネス」を、当社グループがこれまで葬儀で培った人材とノウハウ・技術（深い悲しみと混乱の中にあるご遺族をお世話できる人材、生花の取扱い及び装飾、セントラルキッチンによる料理の提供、設備管理・清掃・消臭等のノウハ

ウ・技術)を活用するとともに、異業種との提携やM & Aの手法を機動的に用いて外部のノウハウも導入することで実現化したいと考えております。

2.5 対処すべき課題

平成 17 年 3 月期に引き続き平成 18 年 3 月期も営業キャッシュ・フローを大幅に上回る積極的な投資を実施いたしました。有価証券の取得を除く、事業に直接かかわる投資キャッシュ・フローの使用が 20 億円を超えるのは、当連結会計年度が初めてであります。こうした投資を当初の計画通りに回収していくためには、広告宣伝や会員獲得、事前相談等による受注促進活動とともに、平成 18 年 2 月にオープンした「公益社会館 なかもず」のような、投資額を抑制し回収がより容易になるような事業モデルの構築が必要であります。

とりわけ首都圏には、成長の期待できる最重点市場として平成 16 年 3 月以降 3 会館(雪谷、明大前、たまプラーザ)をオープンいたしましたので、これら会館運営を早期に軌道に乗せ、既存会館・営業所とともに首都圏の葬儀事業が利益面でグループ業績に貢献できる自立した体制を確立することが必要であると考えております。このために平成 17 年 11 月より(株)公益社の首都圏事業に係る組織を改編し、機能別に組織を細分化するとともに責任・権限を明確化いたしました。

また、一段と厳しさを増す同業者との競争への対応がますます重要になっております。既存会館の業績の悪化を食い止め、そこでエリア・マーケティングによる地域別の対応を実施するとともに、従来の「会館競争」から脱却して、徹底的に磨き抜いたサービスで「公益社ブランド」を確立しソフトの差を消費者に発信するべく、「サービス再構築」プロジェクトを進めております。

さらに当社グループの強みとする大規模葬儀が減少し、低価格葬儀が漸次増加する傾向が見られるなか、生花、料理、返礼品、仏壇など葬儀関連分野に広く収益機会を見出す従来の方向に加え、コスト削減による利益の確保が重要度を増していると考えております。

2.6 親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

3.1.1 当期の概況及び業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は、IT関連分野の在庫調整を主因として景気の踊り場局面にありました。しかし、輸出の持ち直しにより在庫調整が終了したことから、秋口以降景気は踊り場を脱しました。その後は好調な企業収益を背景として設備投資は増加し、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費、住宅投資も堅調に推移しました。一方、原油などの素材原料価格の高騰に伴う企業物価の上昇は、国内需要の強さを反映して川上から川下へと徐々に価格転嫁が進み、消費者物価も年度後半に上昇率がプラスに転じました。

葬祭業界においては、向こう10年間年平均2%程度の件数の増加が見込まれる反面、親族やごく親しい知人だけで見送りたいという消費者の意識変化を反映した家族葬の広がりや、故人も遺族も高齢化し、近所付き合いや社会的つながりが希薄化することによる会葬者の減少など、葬儀の小型化の傾向が見られます。こうした傾向に対応して、小型の個性的な葬儀会館（式場）の建設も目立ち始めました。

一方、昨夏に公表された公正取引委員会の調査報告（『葬儀サービスの取引実態に関する調査報告書』平成17年7月発表）において、消費者の適切な業者選択や商品・サービス選択の確保のための情報提供が不十分であるとの指摘がなされていることから、当業界は葬儀サービスに対して消費者の抱く不透明感や不信感をいまだに払拭できていないと考えられます。

このような業界環境のもと、当社グループでは、残された方が大切な家族を失った悲嘆に向き合い、そこから癒されるプロセスにおいて必要不可欠なセレモニーとして葬儀を位置付け、規模の大小にかかわらず従来から真摯に取り組んでおります。具体的には、困った人には手を差し伸べずにはおれない、労を惜しまず進んで人の役に立とうとする、そういった人材を採用し、体系的な社内研修によって葬儀サービスの専門家として育成しております。また、グループの総合力を生かした商品・サービスの提供力、エンバッキングやビューイング葬といった新サービスの企画力を高めてまいりました。

さらに、当社グループでは葬儀サービスの透明性・納得性を消費者に理解していただくために、会館施設の利便性と並んで事前相談機能を重視しております。そのため、事前相談窓口“プレビオ”および会員制度“プレビオクラブ”の充実を図るほか、高齢社会の消費者のニーズにあったエンディングセミナーの開催、そして葬儀生前契約商品“セナリオ”の販売や相続関連業務（遺言信託、遺産整理業務）に関する信託代理店業務等を行っております。

設備投資によってお客様の利便性を端的に高める施設面の成果として、当連結会計年度において、関西圏、首都圏その他で4会館、1サテライト店を新たにオープンし、1会館をリニューアルオープンいたしました。

また、葬儀会館や営業拠点以外にも、仕上料理の厨房に会食や法事等で利用いただける施設を併設する店舗、各宗派の伝統仏壇はもちろんインテリア仏壇、手元供養品、ガラス仏具などを豊富に品揃えした新感覚の仏壇ショップの建設にそれぞれ着手し、いずれも新年度早々にオープンいたしました。

こうした会館施設を初めとする営業基盤を充実させ、利便性向上によって地道に顧客の支持を高めていく一方、持株会社体制への移行のねらいの一つでもある、葬祭事業の成長のためにM&Aを実施いたしました。当連結会計年度の初頭に、鳥取県米子市に本社を置く葬祭会社「株式会社葬仙」の全株式を取得し完全子会社としたのがそれであります。

この葬仙の買収により、当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度比8.6%増加の17,406百万円となりましたが、これを除く当社グループの営業収益は僅かながら減少（前連結会計年度比0.1%減）となりました。これは、前連結会計年度に葬儀件数が著しく多かった3月度の反動減を吸収しきれず、通期の葬儀件数が減少したこと、香典を辞退される葬儀が増加傾向にあり、返礼品販売収入が減少したことが主な理由であ

ります。

一方、霊柩車の運行回数が減少している運送事業、および不動産賃貸業の営業収益は減少いたしました。

これに対し、営業費については、(株)公益社の葬儀直接費率の改善、広告宣伝費、営繕費等を中心とする経費削減への取り組みが奏功したこと等により、前連結会計年度比 8.3%の増加に抑えることができ、販売費及び一般管理費についても、前連結会計年度の持株会社への移行に伴う費用がなくなったこと等により 2.2%の増加にとどまりました。この結果、営業利益は 1,331 百万円（前連結会計年度比 20.4%増）となりました。経常利益は、前連結会計年度の社債の期限前買入消却・再起債に伴う償還損・発行費がなくなったため、1,349 百万円（前連結会計年度比 27.0%増）となりました。

しかしながら、葬儀会館 3 会館と千里研修所（当連結会計年度末までに取壊し済）に係る減損損失、制度廃止に伴う役員退職慰労金、及び千里会館等の施設に係る固定資産除却損等、特別損失 1,554 百万円を計上したことにより、当期純損益については 491 百万円の損失となりました。

営業収益及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントで見ると、次のとおりであります。

葬儀事業

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き会館・営業所等の施設の充実に積極的に取り組みました。

まず、首都圏においては、4月に杉並区和泉では当社専属会館「公益社会館 明大前」を、5月にはサテライト店舗「日吉営業所」（横浜市港北区）をそれぞれオープンいたしました。さらに、9月には横浜市青葉区に横浜エリアで初の自社保有会館として「公益社会館 たまプラーザ」をオープンいたしました。

一方関西圏では、6月に玉出葬祭ホール（大阪市西成区）をリニューアルオープンし、平成 18 年 2 月には堺市に「公益社会館 なかもず」をオープンいたしました。後者は大阪市営地下鉄御堂筋線の南端「なかもず駅」と南海高野線「中百舌鳥駅」に近い好立地の借地に、(株)公益社としては初の平屋建てという、初期投資額を抑制した方式で建設した会館であります。

(株)葬仙においても 5 月に、同社 12 番目の会館となる「大東ホール」（島根県雲南市）がオープンいたしました。

葬儀関連事業においては、借地に和食レストラン「なごみ庵きたはま瓜破店」（大阪市平野区）を建設いたしました。市立瓜破斎場の傍という立地を生かし、(株)公益社のみならず同業他社や一般顧客の利用も見込んでおります。また、北摂地域の販売を伸ばすため、借地に建設協力金方式にて仏壇ショップ「仏壇ギャラリー ユーアイ箕面店」（大阪府箕面市）を建設し、両物件とも平成 18 年 4 月にオープンいたしました。

他に、千里会館の建替えを進めております。隣地の千里研修所を取壊し、その跡地に平成 18 年 3 月中旬から建設に着手しており、平成 18 年 12 月竣工の予定であります。

(株)公益社の葬儀受注においては、5 百万円超の大規模葬儀はほぼ前連結会計年度並みの金額であったのに対し、これ以外の一般葬儀の件数が 3 月度に前連結会計年度の反動で大幅に減少し、通期で 79 件、率にして 0.9%減少したため、1 件当たり単価は横這いだったものの金額では 0.8%減収となりました。葬儀請負収入全体では前連結会計年度比 0.7%減となりました。

グループのアフター事業については、香典辞退の式が増える傾向にある中、返礼品販売収入が減収となり、法事法要収入も僅かに減少いたしました。仏壇仏具販売の伸びがこれをカバーし、アフター事業全体としては、2.8%の増収を確保いたしました。

なお、平成 17 年 4 月 1 日に完全子会社となった(株)葬仙は、葬儀件数 1,202 件、営業収益 1,394 百万円、営業利益 62 百万円を計上いたしました。

その結果、営業収益は 15,628 百万円（前連結会計年度比 10.6%増、セグメント間営業収益 29 百万円

を含む)となりました。

一方、営業費用は、既述のとおり、(株)公益社の葬儀直接費率の改善 1.7 ポイントに加え、広告宣伝費を前連結会計年度比 35.9%削減した効果が大きく、積極的な会館施設等の新設等による消耗備品費等の増加を吸収することができました。

その結果、葬儀事業セグメントの営業費用は 9.7%の増加にとどまり、営業利益は 2,086 百万円(前連結会計年度比 16.3%増)となりました。

運送事業

霊柩運送事業については、葬儀業者及び霊柩運送業者の霊柩車保有の増加に伴い、当社グループの宮型霊柩車の運行回数減少による減収が大きく、洋型霊柩車の増車及び稼働率向上、エンバーミング施行数の増加に伴うバン型寝台車の運行回数の増加にもかかわらず、霊柩運送収入全体としては 6.9%の減収となりました。一方、葬儀参列者の送迎を中心とするマイクロバスによる旅客運送事業についても、(株)公益社はじめ得意先業者の葬儀件数の影響で、第 4 四半期に入って前年同期比減収に転じ、通期で 2.5%の減収になりました。その結果、運送事業営業収益は 1,526 百万円(前連結会計年度比 6.4%減、セグメント間営業収益 12 百万円を含む)となりました。

一方、営業費用は前連結会計年度比 0.9%減少したものの、減収の影響が大きく、営業利益は 128 百万円(前連結会計年度比 41.4%減)となりました。

その他の事業

不動産賃貸を中心とするその他の事業においては、営業収益は 316 百万円(前連結会計年度比 24.9%減、セグメント間営業収益 22 百万円を含む)、営業利益は 58 百万円(前連結会計年度比 55.5%減)となりました。

3.1.2 次期の見通し

わが国経済は、日米金利差縮小による円高・ドル安の進展、中国経済の減速、原油価格上昇の長期化による企業収益の悪化などのリスク要因を内包しつつも、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続き、国内需要を中心とした回復基調が維持されるものと予想されます。

一方、葬祭業界におきましては、今後とも安定した需要(葬儀件数)の増加が見込まれますが、葬儀の簡素化・小型化の傾向に加え、会館の新規出店を伴う企業間競争が引き続き激しく、ますます厳しい収益環境に直面すると予想されます。こうした状況の打開策の一つとして、M & A や提携などの動きが当業界で活発化することが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、「2.5 対処すべき課題」に全力を挙げて取組み、持株会社体制のもとで各事業子会社が専門性と経営効率を高め、新たな事業機会をグループ外に積極的に求めてまいります。また当社グループは、今後、提携やM & A などの手法を活用し、中核事業である葬祭事業を一段と成長させるとともに、新規事業分野 ライフサポートビジネス への参入をめざしてまいります。

次期の業績につきましては、これまでの設備投資の成果により増収増益を予想しております。

また、次期の純利益につきましては、千里会館建替え等に付随する固定資産除却損として 200 百万円を見込んでおるものの、当連結会計年度に計上した減損損失、役員退職慰労金等の特別損失がなくなるため以下のとおり大幅な増益となる見込みであります。

平成 19 年 3 月期連結業績予想	()	内は平成 18 年 3 月期実績
営業収益	18,240 百万円	(17,406 百万円)
営業利益	1,370 百万円	(1,331 百万円)
経常利益	1,370 百万円	(1,349 百万円)
当期純利益	600 百万円	(491 百万円)

なお、次期の配当金につきましては、1 株当たり 40 円とさせていただきます。

業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

3.2 財政状態

3.2.1 資産、負債、資本の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ 420 百万円増加して 25,793 百万円となりました。公益社会館たまプラーザ、同なかもず、葬仙大東ホールの建設をはじめとする設備投資の結果、減価償却及び減損処理にもかかわらず建物及び構築物が増加し、千里会館建替え工事への着工に伴い建設仮勘定が 367 百万円増加する一方、土地については 2 会館での減損損失の計上に伴い 687 百万円減少いたしました。その結果、有形固定資産は 53 百万円の増加となりました。無形固定資産については、主に(株)葬仙の買収に伴う連結調整勘定の発生により 528 百万円増加いたしました。投資その他の資産は、(株)葬仙の葬祭ホール・駐車場等の賃貸借契約に係る敷金を当社が承継したこと等により差入保証金が 171 百万円増加し、減損損失の計上に伴い繰延税金資産が 198 百万円増加するなどの結果、290 百万円増加いたしました。

上記設備投資の一部や法人税等の支払いに充当するため、運用していたその他有価証券をすべて解約したため、有価証券が 203 百万円減少し、さらに現預金も 234 百万円減少しました。流動資産全体では 451 百万円減少となりました。

株主資本は、利益剰余金が 783 百万円減少し、また 3 月に実施した 25 万株の自己株式取得の結果、控除額が 594 百万円増加したことにより、前連結会計年度に比べ 1,377 百万円減少の 18,626 百万円となりました。この結果、1 株当たり株主資本は、前連結会計年度に比べ 92 円 39 銭減少して 3,255 円 84 銭となり、株主資本比率は連結会計年度末の 78.8%から 72.2%に低下いたしました。

一方負債は、たまプラーザ、なかもず両会館の建設資金及び千里会館の建替え工事の着手金等を中心に長期借入金を新たに 1,570 百万円借入れたほか、自己株式の取得資金として 600 百万円を短期借入金で調達したことにより、長短借入金残高が 1,418 百万円増加する一方、当連結会計年度の減損損失を除く実質増益を反映して未払法人税等が 164 百万円増加し、また制度廃止に伴う役員退職慰労金等の計上により長期未払金が 202 百万円増加したため、前連結会計年度末と比べて 1,798 百万円増加し 7,166 百万円となりました。

3.2.2 キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して 951 百万円増加し、1,605 百万円となりました。税金等調整前当期純損益は 192 百万円の純損失ながら、減価償却費 764 百万円のほか、減損損失 1,210 百万円、役員退職慰労金の計上に伴う未払役員退職金の増加 194 百万円、連結調整勘定償却額 68 百万円等の非資金損益項目を主な源泉として本来的営業キャッシュ・フロー（小計欄）が 2,028 百万円得られたのに対して、法人税等の純支払額（還付額相殺後）が 374 百万円と少なかったためであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,078百万円増加し、2,354百万円となりました。これは主に、既述の積極的な会館建設等の投資に伴う支出が1,849百万円、(株)葬仙の株式取得による支出が735百万円であります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して605百万円増加し、514百万円となりました。長期借入れによる収入が1,570百万円、短期借入金の純増加額が597百万円に対して、使用されたキャッシュ・フローは、長期借入金の返済に797百万円、自己株式の取得に601百万円、配当金の支払いに238百万円等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度に比べて234百万円減少し、2,568百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率(%)	77.4	77.8	78.8	72.2
時価ベースの株主資本比率(%)	35.1	64.2	57.3	52.8
債務償還年数(年)	2.8	1.8	5.5	3.1
イタレスト・加レヅ・レシオ	23.1	31.5	10.8	25.8

* 株主資本比率：株主資本 / 総資産

* 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

* 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

* イタレスト・加レヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3.3 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

3.3.1 葬儀需要の変動について

(死亡者数)

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定される絶対的与件であります。死亡者数の中長期予測として、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」(平成14年1月推計)の中位推計に依拠すれば、向こう10年間、年平均2.2%前後の伸び率で死亡者数が増加するとの予測が得られますが、現実の死亡者数は当推計値を下回って推移しており、また平成12年のように、前年の死亡者数を2.1%下回るようなことも起こっております。

したがって、マーケット・シェアおよび葬儀1件当たりの平均単価が変わらないとしても、(当社グループ営業エリアの)死亡者数の変動によって、葬儀およびその関連事業を中核事業とする当社グループの単年度業績が、少なからず変動する可能性があります。

(季節的変動)

年間死者数の発生に季節性があるため、12月～2月が当社グループの葬儀施行件数も相対的に多い繁忙期となります。したがって、葬儀およびその関連事業を中核事業とする当社グループでは、上期よりも下期の営業収益が多くなっております。

また、この繁忙期(特に1月～2月)はインフルエンザの罹患者が出る時期でもありますので、その年のインフルエンザ流行の程度によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

3.3.2 大規模葬儀の変動について

当社グループでは、社葬を中心とする大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀と定義)による収入が、葬儀請負収入全体の14.5%(平成18年3月期)を占めております。市場規模が大きく、当社グループのシェアも低い首都圏の社葬市場でのシェア拡大に努力を傾けておりますが、既に高シェアを有する関西圏の社葬については、当社グループの受注件数は概ね所与であります。したがって、大規模葬儀依存度は低下しつつあるとはいえ、社葬を中心とする大規模葬儀の受注件数・金額の多寡により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、社葬に関してはここ数年来、ホテルでのお別れ会が広がりを見せております。さらに今後、社葬に関する慣例、形態、あるいは社会通念等の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3.3.3 規制と競争環境について

(新規参入の可能性)

葬儀業界は法的規制、行政指導のない業界であります。それは裏を返せば事業への参入障壁が低いことを意味しております。業界内には地域密着型で家業的な中小零細業者を圧倒的多数とする葬儀業者と、広域展開している一部大手業者を含む冠婚葬祭互助会とがあります。これまで婚礼を中核事業としてきた冠婚葬祭互助会が葬儀に注力しているほか、成長産業としての認識から、仏事関連産業はもとより異業種(電鉄、生協、農協、ホテル等)からの参入が全国規模で進んでおり、競争激化に拍車をかけております。参入障壁の低さが、今後新たな新規参入を招き、当社グループの業績に影響を与えるような競争環境の変化をもたらす可能性も否定はできません。

(霊柩運送事業の傾向)

また、連結営業収益の5.8%(平成18年3月期)を占める霊柩運送事業においては、平成2年の認可制から届出制への移行で規制緩和が進み、従来、当社グループが実質独占的に営業していた大阪府下において、運送事業者の新規参入や葬儀業者が自社で洋型車等を保有し運行するケースが増えております。このため、霊柩車の運行回数は減少傾向が続いており、今後もこの傾向は続くと思われ。ただし、当社グループの事業全体に占める霊柩運送事業の割合からみて、業績への影響は限定的と考えられます。

3.3.4 金利変動について

当社グループの借入負債残高は、当連結会計年度末5,023百万円(総資産の19.5%)であります。また、その大半(4,397百万円)が長期借入金および社債という長期資金であり、実質的にすべて固定金利による調達であります。なお、設備投資を中心とした資金需要は、概ねキャッシュ・フローの範囲内に収めることを財務運営の基本原則と考えております。

ただし、今後、首都圏等での積極的な設備投資及びM&Aに対応するため、一時的には有利子負債が増加するような新規調達の可能性はあり、そうした場合や既存有利子負債のリファイナンスの際に、市場金利の動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。その影響は限定的と考えられます。

3.3.5 新規事業について

当社グループは、中長期的に「ライフサポートビジネス」の具体化と展開を戦略的課題として取り組みを進めております。新規事業については現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続した見直しにより事業展開を図っておりますが、潜在的风险も含まれており、当社グループが現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開にも影響を及ぼす可能性があります。

3.3.6 法的規制等について

(1) 食品衛生法

当社グループの料理事業については食品衛生法により規制を受けております。当社グループが飲食店を営業するためには、食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、食中毒を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 厚生年金保険法

厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方向を示しております。このようなパートなど短時間労働者への社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護法

当社グループでは、葬儀の請負等を通じて多くの個人情報を所有していることから、平成17年4月より施行された個人情報保護法の遵守体制構築を経営の最重要課題の一つと位置づけ、プライバシーマークの認証取得を進めております。

しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担や企業イメージの低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	3,874,054	15.0	4,325,480	17.0	451,425
1 現 金 及 び 預 金	2,568,293		2,802,862		234,569
2 受 取 手 形	6,930				6,930
3 営 業 未 収 金 及 び 未 収 運 賃	447,113		438,469		8,644
4 有 価 証 券	45,020		248,266		203,245
5 た な 卸 資 産	241,631		197,956		43,674
6 繰 延 税 金 資 産	244,037		212,605		31,432
7 未 収 法 人 税 等	134,024		192,466		58,442
8 未 収 消 費 税 等	45,357		64,442		19,084
9 そ の 他 の 流 動 資 産	144,201		171,134		26,932
10 貸 倒 引 当 金	2,555		2,723		168
固 定 資 産	21,919,534	85.0	21,047,183	83.0	872,350
1 有 形 固 定 資 産	18,731,533	72.6	18,678,474	73.6	53,059
(1) 建 物 及 び 構 築 物	7,714,606		7,376,134		338,471
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	91,962		109,894		17,932
(3) 工 具 器 具 備 品	295,757		243,944		51,813
(4) 土 地	9,917,522		10,604,600		687,078
(5) 建 設 仮 勘 定	711,685		343,900		367,785
2 無 形 固 定 資 産	703,078	2.7	174,257	0.7	528,820
(1) 連 結 調 整 勘 定	619,618				619,618
(2) そ の 他	83,459		174,257		90,797
3 投 資 そ の 他 の 資 産	2,484,921	9.7	2,194,451	8.7	290,470
(1) 投 資 有 価 証 券	10,253		70,101		59,847
(2) 長 期 貸 付 金	714,925		690,621		24,303
(3) 繰 延 税 金 資 産	209,833		10,899		198,933
(4) 不 動 産 信 託 受 益 権	734,352		759,888		25,536
(5) 差 入 保 証 金	551,417		379,760		171,656
(6) そ の 他	334,163		351,919		17,756
(7) 貸 倒 引 当 金	70,023		68,740		1,283
資 産 合 計	25,793,588	100.0	25,372,663	100.0	420,925

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	3,562,324	13.8	2,262,916	8.9	1,299,408
1 営 業 未 払 金	610,351		605,171		5,179
2 短 期 借 入 金	626,670				626,670
3 1年以内返済予定長期借入金	1,093,992		610,000		483,992
4 未 払 金	290,061		273,390		16,670
5 未 払 法 人 税 等	383,631		218,960		164,671
6 未 払 消 費 税 等	78,224		98,279		20,055
7 賞 与 引 当 金	383,411		372,629		10,782
8 そ の 他 の 流 動 負 債	95,981		84,485		11,495
固 定 負 債	3,604,431	14.0	3,105,511	12.3	498,919
1 社 債	1,500,000		1,500,000		
2 長 期 借 入 金	1,803,182		1,495,000		308,182
3 繰 延 税 金 負 債			35,445		35,445
4 長 期 預 り 金	75,607		51,453		24,154
5 長 期 未 払 金	225,641		23,613		202,028
負 債 合 計	7,166,755	27.8	5,368,428	21.2	1,798,327
(資本の部)					
資 本 金	2,568,157	9.9	2,568,157	10.1	
資 本 剰 余 金	5,488,615	21.3	5,488,615	21.6	
利 益 剰 余 金	11,445,232	44.4	12,229,185	48.2	783,952
その他有価証券評価差額金	411	0.0	1,138	0.0	727
自 己 株 式	874,761	3.4	280,585	1.1	594,176
資 本 合 計	18,626,832	72.2	20,004,235	78.8	1,377,402
負 債 ・ 資 本 合 計	25,793,588	100.0	25,372,663	100.0	420,925

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減比
営業収益	17,406,158	100.0	16,027,795	100.0	1,378,363	8.6
営業費	14,584,308	83.8	13,463,271	84.0	1,121,036	8.3
営業総利益	2,821,850	16.2	2,564,523	16.0	257,326	10.0
販売費及び一般管理費	1,490,287	8.6	1,458,719	9.1	31,568	2.2
1 役員報酬	271,233		228,845		42,388	
2 給料及び手当	360,986		314,895		46,090	
3 賞与	56,078		59,189		3,111	
4 賞与引当金繰入額	41,939		41,690		249	
5 業務委託費	96,551		26,510		70,040	
6 貸倒引当金繰入額	4,210		1,213		2,997	
7 広告宣伝費	34,442		50,012		15,569	
8 減価償却費	14,182		29,723		15,540	
9 連結調整勘定償却額	68,846				68,846	
10 賃借料			45,421		45,421	
11 その他	541,816		661,217		119,400	
営業利益	1,331,562	7.6	1,105,804	6.9	225,757	20.4
営業外収益	106,987	0.7	77,317	0.5	29,669	38.4
1 受取利息	18,831		15,613		3,218	
2 受取配当金	91		134		42	
3 長期預り金整理益	25,740		20,360		5,380	
4 投資事業組合収入	9,045		14,136		5,090	
5 講座授業料	10,609		5,633		4,976	
6 雑収入	42,668		21,440		21,228	
営業外費用	88,971	0.5	120,131	0.8	31,160	25.9
1 支払利息	57,436		58,065		629	
2 有価証券売却損失	17,783				17,783	
3 投資事業組合損失	6,084		2,522		3,561	
4 社債発行費			28,000		28,000	
5 社債償還損失			20,141		20,141	
6 雑損失	7,667		11,401		3,734	
経常利益	1,349,578	7.8	1,062,990	6.6	286,587	27.0
特別利益	12,979	0.1	54,813	0.4	41,834	76.3
1 前期損益修正益	12,066		413		11,652	
2 固定資産売却益	912				912	
3 投資有価証券売却益			54,400		54,400	
特別損失	1,554,774	9.0	97,620	0.6	1,457,153	
1 前期損益修正損	4,535				4,535	
2 固定資産除却損	114,596		93,660		20,935	
3 役員退職慰労金	219,340		3,960		215,380	
4 減損損失	1,210,802				1,210,802	
5 その他	5,500				5,500	
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()	192,216	1.1	1,020,183	6.4	1,212,400	
法人税、住民税及び事業税	565,583	3.2	437,224	2.8	128,358	29.4
法人税等調整額	266,309	1.5	35,287	0.2	301,596	
当期純利益又は 当期純損失()	491,490	2.8	547,671	3.4	1,039,162	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,488,615	5,488,615	
資本剰余金期末残高	5,488,615	5,488,615	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	12,229,185	11,970,311	258,873
利益剰余金増加高		547,671	547,671
当期純利益		547,671	547,671
利益剰余金減少高	783,952	288,797	495,155
1 配 当 金	238,385	238,144	241
2 役 員 賞 与	52,000	44,300	7,700
3 自己株式処分差損	2,076	6,353	4,276
4 当期純損失	491,490		491,490
利益剰余金期末残高	11,445,232	12,229,185	783,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 科目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	192,216	1,020,183	1,212,400
2 減価償却費	764,078	747,982	16,095
3 減損損失	1,210,802		1,210,802
4 連結調整勘定償却額	68,846		68,846
5 有形固定資産除却損	53,449	63,646	10,197
6 貸倒引当金の増減()額	585	5,470	6,056
7 賞与引当金の増加額	10,782	19,942	9,159
8 受取利息及び受取配当金	18,923	15,748	3,175
9 支払利息	57,436	58,065	629
10 社債発行費		28,000	28,000
11 社債償還損		20,141	20,141
12 有形固定資産売却益	912		912
13 投資有価証券売却益		54,400	54,400
14 売上債権の増()減額	19,960	14,000	33,960
15 たな卸資産の増()減額	22,996	14,589	37,586
16 その他資産の増()減額	96,785	64,612	161,397
17 仕入債務の増減()額	102,681	13,938	116,620
18 未払消費税等の減少額	20,055	87,313	67,257
19 未払役員退職金の増加額	194,470		194,470
20 その他負債の増減()額	38,858	41,222	80,081
21 役員賞与の支払額	52,000	44,300	7,700
小計	2,028,550	1,741,868	286,682
22 利息及び配当金の受取額	13,477	14,066	588
23 利息の支払額	62,331	60,448	1,883
24 法人税等の支払額	566,479	1,040,931	474,451
25 法人税等の還付額	192,466		192,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,605,683	654,555	951,128
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		1,044,334	1,044,334
2 有価証券の売却による収入	241,717		241,717
3 有価証券の償還による収入		1,600,610	1,600,610
4 有形固定資産の取得による支出	1,849,009	1,397,145	451,863
5 有形固定資産の売却による収入	1,027		1,027
6 子会社株式の取得による支出	735,629		735,629
7 投資有価証券の売却による収入		64,400	64,400
8 貸付けによる支出	34,636	464,000	429,363
9 貸付金の回収による収入	38,200	55,150	16,950
10 保険金解約等収入	19,374	29,313	9,938
11 その他投資活動による収入	16,238	21,623	5,385
12 その他投資活動による支出	51,985	141,816	89,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,354,702	1,276,200	1,078,502
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額	597,002		597,002
2 長期借入れによる収入	1,570,000	550,000	1,020,000
3 長期借入金の返済による支出	797,834	545,000	252,834
4 社債発行による収入		1,472,000	1,472,000
5 社債の償還による支出		1,320,141	1,320,141
6 自己株式の処分による収入	4,997	15,314	10,316
7 自己株式の取得による支出	601,452	160	601,291
8 ファイナンス・リース債務返済による支出	19,877	25,453	5,576
9 配当金の支払額	238,385	237,586	798
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,450	91,028	605,478
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額	234,569	712,673	478,104
現金及び現金同等物の期首残高	2,802,862	3,515,536	712,673
現金及び現金同等物の期末残高	2,568,293	2,802,862	234,569

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。
当該連結子会社は、(株)公益社、関西自動車(株)、(株)デフィ、エクセル・スタッフ・サービス(株)、(株)東京公益社、エクセル・ロジ(株)、(株)ユーアイ、(株)葬仙の8社であります。
当社は平成17年4月1日付で(株)葬仙の全発行済株式を取得し、同社を連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

a 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 移動平均法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物	10 ~ 50 年
機械装置及び運搬具	3 ~ 15 年
工具器具備品	3 ~ 15 年

無 形 固 定 資 産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

長 期 前 払 費 用 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法・・・税抜き方式によっております。

土地信託の会計処理の方法・・・信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。

なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより特別損失に減損損失を1,210,802千円計上し、減価償却費は当該変更前に比して19,953千円減少しております。この結果、営業利益及び経常利益が19,953千円増加し、税金等調整前利益が1,190,848千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額

当連結会計年度	前連結会計年度
8,117,080 千円	7,805,073 千円

2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額

2,000 千円	2,150 千円
----------	----------

3. 担保提供資産

建物	千円	151,465 千円
土地		536,839
投資有価証券		45,048
計		733,353

上記に対する債務額

1年以内返済予定長期借入金	千円	85,048 千円
長期借入金		30,000
計		115,048

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳

機械装置及び運搬具	912 千円
計	912

2. 固定資産除却損の内訳

建物	37,526 千円	56,334 千円
構築物	348	759
機械装置及び運搬具	2,280	4,531
工具器具備品	5,674	2,021
解体撤去費用	68,765	30,013
計	114,596	93,660

3. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
葬儀会館(事業用資産)	兵庫県宝塚市	土地	345,261
		建物	185,573
	大阪府高槻市	土地	341,816
		建物	99,795
研修施設(処分予定資産)	大阪府吹田市	借地権	65,160
		建物	166,202
		構築物	6,993
計			1,210,802

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、処分予定資産については、取壊しの意思決定をしたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については正味売却価額により測定し、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しており、処分予定資産については使用価値により測定し、その価値を零としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,568,293 千円	2,802,862 千円
現金及び現金同等物	2,568,293	2,802,862

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに(株)葬仙を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)葬仙株式の取得価額と(株)葬仙取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	134,043 千円
固定資産	254,643
流動負債	227,493
固定負債	49,659
連結調整勘定	688,465
(株)葬仙株式の取得価額	800,000
(株)葬仙の現金及び現金同等物	64,370
差引：(株)葬仙株式取得による支出	735,629

(退職給付関係)

厚生年金基金制度

当社及び1社を除く連結子会社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33Iの例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は4,893,100千円であります。

なお、連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)					(前連結会計年度)						
	取 得 価 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額 相 当	期 末 残 高 相 当	期 末 残 高 相 当	取 得 価 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額 相 当	期 末 残 高 相 当	期 末 残 高 相 当		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	506,360	千円	269,999	千円	236,361	千円	502,119	千円	248,750	千円	253,369	千円
工 具 器 具 備 品	221,498		102,061		119,437		228,005		120,495		107,510	
合 計	727,859		372,060		355,798		730,125		369,246		360,879	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	122,286	千円	123,414	千円
1 年 超	233,512		237,464	
計	355,798		360,879	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	134,844	千円	130,174	千円
減 価 償 却 費 相 当 額	134,844		130,174	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	97,200	千円	84,000	千円
1 年 超	1,919,487		1,753,200	
計	2,016,687		1,837,200	

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(1) 流動の部

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	160,611 千円	154,227 千円
未払費用	19,519	19,515
未払事業税	19,070	12,307
税務上の繰越欠損金	9,391	
その他	35,445	26,554
繰延税金資産合計	244,037	212,605

(2) 固定の部

繰延税金資産		
減損損失	417,666 千円	千円
長期未払金	86,837	2,423
税務上の繰越欠損金	40,344	
貸倒引当金	30,120	29,791
有価証券	1,834	2,707
その他有価証券評価差額金	281	779
その他	6,114	6,436
繰延税金資産小計	583,198	42,137
評価性引当額	305,709	
繰延税金資産合計	277,489	42,137
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	64,954	64,954
その他	2,701	1,728
繰延税金負債合計	67,655	66,683
繰延税金資産(負債)の純額	209,833	24,545

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.6	4.2
住民税均等割	8.4	1.6
IT投資減税	1.1	0.2
人材投資減税	1.4	
連結調整勘定	14.6	
評価性引当額	159.0	
その他	2.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	155.7	46.3

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,599,090	1,513,894	293,173	17,406,158		17,406,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,793	12,286	22,864	64,945	(64,945)	
計	15,628,884	1,526,181	316,037	17,471,103	(64,945)	17,406,158
営業費用	13,542,611	1,397,778	257,435	15,197,825	876,769	16,074,595
営業利益	2,086,272	128,402	58,601	2,273,277	(941,714)	1,331,562
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,622,624	454,794	1,055,813	22,133,232	3,660,355	25,793,588
減価償却費	638,173	37,974	70,594	746,742	8,677	755,420
減損損失	1,040,669			1,040,669	170,133	1,210,802
資本的支出	1,866,479	9,846	1,594	1,877,920	6,950	1,884,871

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

（単位：千円）

	葬儀事業	運送事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,108,298	1,615,240	304,255	16,027,795		16,027,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,287	14,938	116,456	156,682	(156,682)	
計	14,133,586	1,630,179	420,711	16,184,478	(156,682)	16,027,795
営業費用	12,340,239	1,411,084	289,114	14,040,438	881,552	14,921,990
営業利益	1,793,347	219,094	131,597	2,144,039	(1,038,235)	1,105,804
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,557,653	554,334	1,181,143	21,293,132	4,079,530	25,372,663
減価償却費	589,452	40,972	86,030	716,455	25,135	741,591
資本的支出	1,307,363	12,504	3,724	1,323,592	954	1,324,546

（注）1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる役務等

- (1) 葬儀事業.....葬儀の請負及び生花、料理、返礼品、仏壇・仏具等の販売
- (2) 運送事業.....霊柩運送、寝台自動車運送、旅客運送、貨物自動車運送
- (3) その他の事業...不動産事業、催事関係の装飾及び関連用品の賃貸

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

（ 当連結会計年度 ）	（ 前連結会計年度 ）
946,209 千円	1,048,605 千円

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、下記のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（ 当連結会計年度 ）	（ 前連結会計年度 ）
3,664,960 千円	4,085,245 千円

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

本邦以外の国又は地域における売上がないため該当事項はありません。

6. 請負及び営業の実績

1. 請負実績

当社グループにおける事業の種類別セグメントのうち、主な事業である葬儀請負及び霊柩運送事業に係わる、葬儀請負施行件数及び霊柩車運行回数の、当連結会計年度におけるそれぞれの状況は次のとおりであります。

(1) 葬儀請負事業部門（会館別葬儀請負施行件数）

(株)公益社

区 分	期 別	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
		式場数	施行件数	前年同期比	稼働率
大規模会館 (千里会館、枚方会館、西宮山手会館、 公益社会館 天神橋)	大 式 場	4	236	90.4	32.3
	一般式場	15	2,033	79.4	74.3
支店・営業所附属会館 (東大阪、堺、吹田、岸和田、西田辺、 用賀、玉出、城東、宝塚、豊中、 高槻、富雄、守口、雪谷、明大前、 たまプラーザ、なかもず)	一般式場	31	4,317	124.7	83.4
	小 計	50	6,586	104.8	76.2
その他（自宅、寺院等）			2,203	84.9	
合 計			8,789	99.0	

(株)葬仙

区 分	期 別	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
		式場数	施行件数	前年同期比	稼働率
支店・営業所附属会館 (鳥取、吉方、岩美、米子、 安倍、福米、安来、境港、 松江、比津、東出雲、大東)	一般式場	12	1,055		48.2
	その他（自宅、寺院等）		147		
合 計			1,202		

(注) 1. 稼働率 = 施行件数 ÷ 基準件数 × 100 なお、式場利用は通常、通夜と葬儀の2日間にわたるため、基準件数は1式場2日間に1件の施行を標準として算出しております。

2. 葬儀請負施行件数は、法事・法要件数を除いた件数を記載しております。

(2) 霊柩運送事業部門（霊柩車運行回数）

区 分	期 別	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			
		車両数	運行回数	前年同期比	稼働率
宮型霊柩車		53	18,242	88.0	32.3
洋型霊柩車		14	4,978	148.6	37.2
バン型寝台車		35	17,769	105.7	46.4
合 計		102	40,989	100.2	37.9

(注) 稼働率 = 運行回数 ÷ 基準運行回数 × 100

なお、基準運行回数は1台1日3回の運行を標準として算出しております。

2. 営業実績

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額	前年同期比
		千円	%
葬儀事業		15,599,090	110.6
運送事業	霊柩運送事業	1,015,410	93.1
	そ の 他	498,483	95.1
	計	1,513,894	93.7
その他の事業		293,173	96.4
合 計		17,406,158	108.6

7. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 債券 国債・地方債等	45,020	45,117	96	45,048	45,333	284

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他				100,184	100,192	7
小計				100,184	100,192	7
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他				150,000	148,073	1,926
小計				150,000	148,073	1,926
合計				250,184	248,266	1,918

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
	売却原価	売却額	売却損益	売却理由	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
その他					1,600,610	1,600,610		満期償還のため

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額	241,717	415,533
売却益の合計額	29	54,400
売却損の合計額	8,496	

5. 時価評価されていないその他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末	前連結会計年度末
	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,387	2,387
その他	7,866	22,665
合計	10,253	25,052

6. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

区分	当連結会計年度末		前連結会計年度末	
	(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
国債・地方債等	45,020			45,048
合計	45,020			45,048

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

平成18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 9628

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.san-hd.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 小西 幸治

問合せ先責任者 経理部長 大井 信三

TEL (06) 6226-1716

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,914	54.8	1,299	109.9	1,269	39.8
17年3月期	8,670	40.2	618	25.2	908	7.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	387	-	66 66	-	2.1	5.4	32.4
17年3月期	594	8.3	94 52	94 42	3.1	3.8	10.5

(注) 期中平均株式数 18年3月期 5,948,565株 17年3月期 5,955,600株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	40 00	20 00	20 00	233	60.0	1.3
17年3月期	40 00	20 00	20 00	238	42.3	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	23,727	18,018	75.9	3,152 82
17年3月期	23,170	19,271	83.2	3,228 68

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 5,712,140株 17年3月期 5,959,040株

期末自己株式数 18年3月期 369,868株 17年3月期 122,968株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,050	690	430	20 00		
通期	3,920	1,160	600	20 00	40 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円29銭

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		増 減 金 額
	(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	1,379,669	5.8	1,833,262	7.9	453,593
1 現金及び預金	1,100,765		1,099,119		1,645
2 営業未収金	319		116		202
3 有価証券	45,020		248,266		203,245
4 前払費用	55,776		85,941		30,165
5 繰延税金資産	54,044		24,384		29,659
6 短期貸付金	50,000		200,000		150,000
7 未収法人税等			106,478		106,478
8 未収消費税等	45,357		61,979		16,621
9 その他の流動資産	28,736		7,577		21,158
10 貸倒引当金	350		600		250
固定資産	22,347,952	94.2	21,337,369	92.1	1,010,582
1 有形固定資産	18,234,558	76.9	18,251,872	78.8	17,314
(1) 建物	7,129,029		6,882,269		246,759
(2) 構築物	298,370		296,984		1,385
(3) 機械装置	43,554		51,260		7,706
(4) 工具器具備品	134,396		75,157		59,238
(5) 土地	9,917,522		10,604,600		687,078
(6) 建設仮勘定	711,685		341,600		370,085
2 無形固定資産	53,131	0.2	119,765	0.5	66,633
(1) 借地権	19,500		84,660		65,160
(2) ソフトウェア	4,985		6,459		1,473
(3) 電話加入権	28,646		28,646		
3 投資その他の資産	4,060,261	17.1	2,965,730	12.8	1,094,530
(1) 投資有価証券	10,066		69,913		59,847
(2) 関係会社株式	1,645,910		845,910		800,000
(3) 出資金	2,580		2,580		
(4) 長期貸付金	774,167		690,621		83,545
(5) 長期前払費用	101,853		102,559		706
(6) 繰延税金資産	156,248				156,248
(7) 不動産信託受益権	734,352		759,888		25,536
(8) 保険積立金	80,704		88,194		7,489
(9) 差入保証金	509,416		344,111		165,304
(10) その他	96,513		111,650		15,136
(11) 貸倒引当金	51,551		49,699		1,851
資 産 合 計	23,727,621	100.0	23,170,632	100.0	556,989

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		増 減 金 額
	(平成18年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	2,248,474	9.5	868,789	3.7	1,379,685
1 営業未払金	409		688		279
2 短期借入金	700,000		150,000		550,000
3 1年以内返済予定長期借入金	1,080,000		610,000		470,000
4 未払金	70,270		62,482		7,788
5 未払費用	11,641		12,777		1,136
6 未払法人税等	339,603				339,603
7 未払消費税等	9,859				9,859
8 預り金	5,351		4,490		860
9 賞与引当金	31,000		28,000		3,000
10 その他の流動負債	339		349		10
固定負債	3,460,796	14.6	3,030,033	13.1	430,762
1 社債	1,500,000		1,500,000		
2 長期借入金	1,760,000		1,495,000		265,000
3 繰延税金負債			35,007		35,007
4 長期預り金			26		26
5 長期未払金	200,770				200,770
6 その他の固定負債	26				26
負債合計	5,709,270	24.1	3,898,822	16.8	1,810,447
(資 本 の 部)					
資本金	2,568,157	10.8	2,568,157	11.1	
資本剰余金	5,488,615	23.1	5,488,615	23.7	
1 資本準備金	5,488,615		5,488,615		
利益剰余金	10,836,750	45.7	11,496,759	49.6	660,008
1 利益準備金	225,639		225,639		
2 任意積立金	8,758,866		8,758,866		
(1) 配当平均積立金	230,000		230,000		
(2) 固定資産圧縮積立金	94,874		94,874		
(3) 別途積立金	8,433,992		8,433,992		
3 当期末処分利益	1,852,244		2,512,252		660,008
その他有価証券評価差額金	411	0.0	1,138	0.0	727
自己株式	874,761	3.7	280,585	1.2	594,176
資本合計	18,018,351	75.9	19,271,809	83.2	1,253,458
負債・資本合計	23,727,621	100.0	23,170,632	100.0	556,989

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	当 期		前 期		増 減	
	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		金 額	増減比
期 別	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
営業収益		-	8,670,024	100.0		-
1 営業収益			8,008,472			
2 関係会社経営指導料			135,012			
3 関係会社業務受託料			526,540			
営業費用		-	6,885,790	79.4		-
営業総利益		-	1,784,234	20.6		-
販売費及び一般管理費		-	1,165,374	13.5		-
営業利益		-	618,860	7.1		-
営業収益	3,914,557	100.0		-		-
営業費用	2,615,325	66.8		-		-
不動産賃貸原価	1,615,827					
一般管理費	999,497					
営業利益	1,299,232	33.2		-		-
営業外収益	56,740	1.4	409,845	4.8	353,104	86.2
1 受取利息	19,920		15,389		4,531	
2 有価証券利息	204		854		650	
3 受取配当金	90		341,413		341,323	
4 長期預り金整理益			9,780		9,780	
5 投資事業組合収入	9,045				9,045	
6 講座授業料	10,609				10,609	
7 雑収入	16,870		42,408		25,537	
営業外費用	86,366	2.2	120,396	1.4	34,029	28.3
1 支払利息	34,582		32,841		1,740	
2 社債利息	21,450		25,631		4,181	
3 有価証券売却損	17,783				17,783	
4 投資事業組合損失	6,084		2,522		3,561	
5 社債発行費			28,000		28,000	
6 社債償還損			20,141		20,141	
7 雑損	6,466		11,258		4,791	
経常利益	1,269,605	32.4	908,309	10.5	361,296	39.8
特別利益	39,396	1.0	54,400	0.6	15,003	27.6
1 前期損益修正益	6,642				6,642	
2 投資有価証券売却益			54,400		54,400	
3 規定損害金収入	32,753				32,753	
特別損失	1,531,785	39.1	91,267	1.0	1,440,518	
1 固定資産除却損	107,123		87,767		19,355	
2 役員退職慰労金	213,860		3,500		210,360	
3 減損損失	1,210,802				1,210,802	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	222,783	5.7	871,442	10.1	1,094,225	
法人税、住民税及び事業税	386,176	9.9	134,659	1.6	251,517	186.8
法人税等調整額	221,413	5.7	141,862	1.6	363,275	
当期純利益又は 当期純損失()	387,546	9.9	594,920	6.9	982,467	
前期繰越利益	2,361,072		2,042,837		318,234	
中間配当額	119,204		119,152		52	
自己株式処分差損	2,076		6,353		4,276	
当期末処分利益	1,852,244		2,512,252		660,008	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	当期		前期		増減
	金額		金額		金額
当期末処分利益		1,852,244		2,512,252	660,008
利益処分額					
配当金	114,242		119,180		4,938
役員賞与金	9,000		32,000		23,000
(うち監査役賞与金)	(2,500)		(2,500)		
		123,242		151,180	27,938
次期繰越利益		1,729,001		2,361,072	632,070

- (注) 1. 平成16年12月6日に、119,152千円(1株につき20円)の中間配当を実施しております。
 2. 平成17年12月5日に、119,204千円(1株につき20円)の中間配当を実施しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)
- (2) 子 会 社 株 式 移動平均法による原価法
- (3) そ の 他 有 価 証 券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	31 ~ 50 年
構築物	10 ~ 20 年
機械装置	7 ~ 15 年
工具器具備品	3 ~ 15 年
- (2) 無 形 固 定 資 産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長 期 前 払 費 用 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘ ッ ジ 手 段 金利スワップ取引
 - ヘ ッ ジ 対 象 借入金
- (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜き方式によっております。
- (2) 土地信託の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は当該営業収益又は営業費用勘定に含めて処理しております。
なお、収益及び費用の認識基準としては発生基準によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより特別損失に減損損失を1,210,802千円計上し、減価償却費は当該変更前に比して19,953千円減少しております。この結果、営業利益及び経常利益が19,953千円増加し、税引前当期純利益が1,190,848千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表

前期において固定負債に区分掲記しておりました「長期預り金」(当期26千円)については、重要性がなくなったため、当期より「その他の固定負債」に含めて表示しております。

2. 損益計算書

前期においてに営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「投資事業組合収入」及び「講座授業料」については、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。

なお、前期における「投資事業組合収入」の金額は14,136千円、「講座授業料収入」の金額は5,633千円であります。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当 期)	(前 期)
6,637,779 千円	6,338,138 千円

2. 有形固定資産(建物)の取得価額より直接控除している国庫補助金の圧縮記帳額

2,000 千円	2,150 千円
----------	----------

3. 担保に供している資産

建 物	千円	151,465 千円
土 地		536,839
投資有価証券		45,048
計		733,353

(上記に対応する債務)

1年以内返済予定 長期借入金	千円	85,048 千円
長期借入金		30,000
計		115,048

4. 関係会社に対する主な資産及び負債

短期貸付金	50,000 千円	200,000 千円
立替金	4,144	5,969
長期貸付金	100,000	
短期借入金	100,000	150,000
未払金	2,828	2,957

5. 株式の状況

授権株式数	21,000,000 株	21,000,000 株
発行済株式総数	6,082,008	6,082,008

6. 偶発債務

銀行借入に対する保証債務 (株) 葬 仙	83,844 千円	千円
-------------------------	-----------	----

(損益計算書関係)

1. 当社は平成16年10月1日に、分社型新設分割の方法により設立した「株式会社公益社」に、葬祭事業等の営業の一切を承継させるとともに、自らは持株会社に移行いたしました。

これにより、営業収益に関しましては、前期までは、葬祭事業等に係る請負収入が中心でありましたが、当期からは関係会社からの配当収入、経営指導料収入、事務等の受託料収入、不動産賃貸収入等の収益のみになりましたので、これらを「営業収益」と表示し、また、従来の「営業費」の区分を「営業費用」と改め、不動産賃貸に関する原価と、販売費及び一般管理費を表示することといたしました。

なお、前期の「営業費」には、会社分割後の不動産賃貸原価に該当するものが661,123千円含まれております。

2. 関係会社との主な取引

	(当 期)	(前 期)
営 業 収 益	3,758,882 千円	千円
受 取 配 当 金	千円	341,280 千円

3. 営業費用のうち一般管理費に該当するものの主要な費目及び金額

役 員 報 酬	152,520 千円	千円
給 与 及 び 手 当	236,783	
賞 与	40,947	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	31,000	
法 定 福 利 費	51,080	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,601	
減 価 償 却 費	8,124	
支 払 報 酬 顧 問 料	62,056	

4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

役 員 報 酬	千円	146,900 千円
給 与 及 び 手 当		215,635
賞 与		44,116
賞 与 引 当 金 繰 入 額		28,000
法 定 福 利 費		51,281
業 務 委 託 費		22,774
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		3,469
広 告 宣 伝 費		49,838
減 価 償 却 費		24,800
地 代 家 賃		32,913
交 際 費		60,335
租 税 公 課		44,455

5. 固定資産除却損の内訳

建 物	33,622 千円	56,334 千円
構 築 物	348	759
機 械 装 置	250	15
工 具 器 具 備 品	866	643
解 体 撤 去 費 用	72,034	30,013
計	107,123	87,767

6.減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
葬儀会館(事業用資産)	兵庫県宝塚市	土地	345,261
		建物	185,573
	大阪府高槻市	土地	341,816
		建物	99,795
	大阪市西成区	借地権	65,160
	研修施設(処分予定資産)	大阪府吹田市	建物
構築物			6,993
計			1,210,802

当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、処分予定資産については、取壊しの意思決定をしたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、事業用資産については正味売却価額により測定し、主として不動産鑑定評価基準に基づき算出しており、処分予定資産については使用価値により測定し、その価値を零としております。

(退職給付関係)

厚生年金基金制度

当社は大阪府貨物運送厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針331項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は352,778千円であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)					(前 期)						
	取 得 価 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	相 当	取 得 価 額 相 当	減 価 償 却 累 計 額	減 価 償 却 累 計 額	期 末 残 高	相 当		
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	20,412	千円	14,094	千円	6,318	千円	20,412	千円	11,178	千円	9,234	千円
工 具 器 具 備 品	21,230		7,986		13,243		50,334		36,955		13,379	
合 計	41,642		22,080		19,561		70,746		48,133		22,613	

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	7,329	千円	9,528	千円
1 年 超	12,232		13,084	
計	19,561		22,613	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	10,671	千円	21,505	千円
減 価 償 却 費 相 当 額	10,671		21,505	

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	97,200	千円	84,000	千円
1 年 超	1,919,487		1,753,200	
計	2,016,687		1,837,200	

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	28,644 千円	616 千円
賞与引当金	12,598	11,379
未払費用	1,597	1,467
その他	11,203	10,921
繰延税金資産合計	<u>54,044</u>	<u>24,384</u>
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
減損損失	417,666 千円	千円
長期未払金	81,592	
貸倒引当金	22,518	22,269
子会社株式	19,334	19,334
有価証券	1,834	2,707
その他有価証券評価差額金	281	779
その他	5,719	5,919
繰延税金資産小計	<u>548,947</u>	<u>51,009</u>
評価性引当額	325,043	19,334
繰延税金資産合計	<u>223,904</u>	<u>31,675</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	64,954	64,954
その他	2,701	1,728
繰延税金負債合計	<u>67,655</u>	<u>66,683</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>156,248</u>	<u>35,007</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.1	15.9
住民税均等割	2.2	1.1
評価性引当額	137.2	2.2
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>74.0</u>	<u>31.7</u>

2. 役員の変動

(平成18年6月28日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 播 島 聰 (現 執行役員)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 原 田 哲

取締役 吉 田 武 (株)公益社 取締役相談役に就任予定)

(3) 役付取締役の変更

専務取締役 上 山 雅 久 (現 常務取締役総務人事部長)

常務取締役 古 内 耕 太 郎 (現 取締役 首都圏担当
兼マーケティング戦略部長兼東京支店長)

(4) 新任執行役員候補

執行役員 的 羽 元 司 (現 総務人事部 総務担当部長)

(5) 退任予定執行役員

専務執行役員 中 島 守

専務執行役員 釜 本 尚 久

常務執行役員 柴 田 利 光

常務執行役員 三 好 健 一

(6) 役付執行役員の変更

常務執行役員 鈴 江 敏 一 (現 執行役員 財務・IR担当
事業戦略部付部長)

以 上